

第2次安来市行政改革大綱実施計画

(H22 年度実績・H23 年度計画)

平成22年度に策定した第2次安来市行政改革大綱実施計画(5カ年計画)の平成22年度実績と平成23年度計画の概要を取りまとめました。

1. 平成22年度実績の概要



平成22年度の財政的効果額は 287,330 千円

単位:千円

実施計画の項目	主な取り組み内容	効果額	当初計画との比較
1 事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施 ・窓口サービス向上の研修・連絡調整会議の実施 ・窓口申請様式の簡素化 ・合併時の未調整事務事業の調整(砂防地域) 	0	0
2 組織・機構	<ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発給事務の権限移譲【効果額:560千円】 ・定員適正化計画の推進(5名減) 【効果額:38,605千円】 ・給与等の適正化(給与の3%カット等) 【効果額:126,872千円】 	154,300	5,541
3 行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の民間委託について検討 ・中海圏域の定住自立圏など広域での事業を推進 ・幼保一体化施設の設置について関係機関と協議 	0	0
4 財政の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の収納率向上【効果額:14,367千円】 ・インターネット公売の導入等による滞納繰越額の削減 【効果額:5,064千円】 ・市有財産への有料広告の掲載【効果額:516千円】 ・ふるさと納税の推進【効果額:4,820千円】 ・普通財産の処分・貸付【効果額:33,417千円】 ・国民健康保険税の見直し【効果額:70,000千円】 	133,030	85,322
5 市民との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例制定の検討 ・各種審議会における女性委員の登用推進(H22年度実績19.5%) ・パブリックコメントの実施(総合計画後期基本計画) ・出前講座の実施(32回) 	0	0
合計		287,330	90,863

●当初計画との比較した主な増減要因

【組織・機構】 権限移譲交付金(パスポート発給事務)…560千円増

【財政の健全化】 市税の収納率向上(現年度0.17%、過年度2.21%増)…13,516千円増

国民健康保険税見直し…70,000千円増

2. 平成 23 年度計画の概要

平成 23 年度の財政効果見込額は 212,455 千円



単位: 千円

実施計画の項目	主な取り組み予定	効果見込額	当初計画との比較
1 事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施 ・補助金の見直し(住宅用火災警報器設置補助金廃止)【効果額: 20,000千円】 ・クラウド・コンピューティング導入の検討 ・安来市エコオフィスは省エネ法の取り組みとして一元化 	20,000	0
2 組織・機構	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の推進(1名減)【効果額: 7,921千円】 ・給与の適正化(宿日直手当の見直し、給与の3%カット等)【効果額: 148,652千円】 ・時間外手当の抑制【効果額: 21,760千円】 	178,333	141,574
3 行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・車両業務を一部民間委託【効果額: 4,038千円】 ・公共施設マネジメント推進のための公共施設実施調査 	4,038	△ 7,830
4 財政の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の見直し(温泉施設使用料等徴収施設拡大)【効果額: 4,147千円】 ・滞納繰越額の削減【効果額: 3,000千円】 ・市有財産への有料広告の掲載【効果額: 516千円】 ・ふるさと納税の推進【効果額: 3,000千円】 	10,084	△ 11,513
5 市民との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審議会における女性委員の登用推進(H23年度目標25%) ・パブリックコメントの実施 ・出前講座の実施 	0	0
合計		212,455	122,231

●当初計画との比較した主な増減要因

【組織・機構】 給与カット(3%)を24年度末まで延長したことによる…126,872千円増

【行政運営】 車両業務の民間委託が当初計画より縮小したため…△7,830千円

【財政の健全化】 前年度の市税の収納率が高かったことによる反動…△13,003千円

※表中の取り組み欄の効果額は主なものを掲載しており、取り組み内容によってマイナス効果のものもあり、効果額の合計とは一致しない場合があります。